

電子提供措置の開始日2025年1月8日

株主各位

第36期定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

連 結 注 記 表
個 別 注 記 表
(自 2023年11月1日 至 2024年10月31日)

株式会社CAICA DIGITAL



連結注記表

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社
主要な連結子会社の名称
株式会社C A I C Aテクノロジーズ
SJ Asia Pacific Limited
株式会社EWJ
EWARRANT FUND LTD.
株式会社カイカフィナンシャルホールディングス
株式会社カイカファイナンス

(連結範囲の変更)

当連結会計年度において、株式会社C A I C Aデジタルパートナーズ及びCK戦略投資事業有限責任組合の清算が完了したため、連結の範囲から除外しております。また、連結子会社であったEWARRANT INTERNATIONAL LTD. は会社清算に向けて整理を進めており重要性が低下したことにより、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内子会社1社の決算日は8月31日であり、同決算日現在の計算書類を使用しております。なお、同決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、海外連結子会社1社の決算日は3月31日ですが、連結計算書類の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。なお、決算日が8月31日であるCK戦略投資事業有限責任組合は、清算が完了したため連結の範囲から除外しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

商品

主として個別法による原価法

製品

移動平均法による原価法

仕掛品

主として個別法による原価法

ハ. 暗号資産

活発な市場があるもの

時価法（売却原価は移動平均法により算定しております）

活発な市場がないもの

移動平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

当社

定率法

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 6～15年

工具、器具及び備品 4～10年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。なお、取引の対価は履行義務を充足してから概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

イ. ITサービス事業

受注制作によるソフトウェアの開発、ITエンジニアの役務提供を行っております。顧客との契約形態は、顧客の要求やソフトウェアの開発段階において、請負契約、準委任契約及び派遣契約に大別されます。

① 請負契約

請負契約に基づく履行義務は、その役務が完了し顧客による検収が行われた時点で充足されると判断しております。したがって、請負契約に基づく履行義務は、顧客による検収が行われた時点で収益を認識しております。

② 準委任契約及び派遣契約による取引

顧客への役務提供を通じて一定の期間にわたり履行義務を充足することから、作業期間にわたり役務の提供に応じて収益を認識しております。

ロ. 金融サービス事業

主な収益は、暗号資産売買等損益であります。

① 暗号資産売買等損益

「Zaif」での暗号資産交換サービス「かんたん売買」又は顧客と暗号資産売買契約した際の暗号資産の売買差額であり、約定日に収益を計上しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担に属する部分を計上しております。

(5) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

ロ. グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

(表示方法の変更にに関する注記)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度まで区分掲記しておりました流動資産の「自己保有暗号資産」(当連結会計年度は、10,052千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書)

当社グループは、金融サービス事業において暗号資産への投資を行っております。従来、活発な市場が存在しない暗号資産の評価損については、「売上高」のマイナスとして計上しておりましたが、当連結会計年度より、「売上原価」に計上する方法に変更しております。

これは、事業運営の実態をより適切に経営成績に反映させるため、表示方法を変更するものであります。

(会計上の見積りにに関する注記)

1. 貸倒引当金

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
貸倒引当金(固定)	1,368,416千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、貸倒懸念債権等特定の債権に対しては、個別に回収可能性を見積り、債権額と見積もった回収可能額の差額である回収不能額を、貸倒引当金として計上しております。

回収可能性の算定にあたっては、担保の処分可能見込額や債務者の支払能力を総合的に判断し、慎重に検討しておりますが、債務者の財政状況の悪化や経済及びその他の状況の変化により、貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

2. 非上場株式等の評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

	当連結会計年度
投資有価証券(非上場株式等)	177,872千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

非上場株式等の評価については、当該株式等の実質価額が取得原価と比べて50%程度以上低下した場合に、株式等の実質価額が著しく低下したと判断し、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行うこととしております。超過収益力を加味して取得した非上場株式等については、実質価額に当該超過収益力を反映しております。取得時の超過収益力の毀損の有無は、投資先の事業計画の実現可能性、計画と実績の乖離状況、売上高成長率等を総合的に勘案して判断しております。投資先の事業計画と実績に乖離等が生じ超過収益力の毀損が認められた場合には、減損処理が必要となり、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2025年10月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結計算書類に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

- | | |
|-------------------|----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 73,186千円 |
|-------------------|----------|

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

- | | | |
|-------------------------|------|--------------|
| 1. 当連結会計年度末日における発行済株式の数 | 普通株式 | 136,560,794株 |
| 当連結会計年度末日における自己株式の数 | 普通株式 | 139,361株 |

2. 剰余金の配当に関する事項

当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項
該当事項はありません。

当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項（予定）
該当事項はありません。

3. 新株予約権に関する事項

当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の数
普通株式 ー株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を借入により調達しておりますが、長期にわたる投資資金は借入、増資及び社債の発行にて調達する方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用する方針であり、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。預け金は主として金融サービス事業の運用のために他の金融業者に預けております。投資有価証券は、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。また、取引先企業等に対して長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権、長期貸付金について、主な取引先の信用状況を定期的に把握し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

なお、デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行う方針であり、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また金融商品取引事業においては、市場リスクは保有する有価証券・派生商品（デリバティブ）等や外貨預金等の外貨建て資産・負債等に、株価、金利その他価格変動要因及び外国為替相場など市場全体に共通の要素の変動によって発生し得る損失の危険とその他の理由によって発生し得る損失の危険をあらかじめ定めた限度額の範囲内に収めることで、トレーディング部で管理しております。なお、当該限度額は投資・リスク管理委員会において決定し、リスク管理室でモニタリングしております。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、担当部署が資金繰計画を作成するとともに、手許流動性の維持等により流動性の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券	441,422	441,422	—
長期貸付金	1,332,634		
貸倒引当金（注3）	1,331,634		
	1,000	1,000	—
資産計	442,422	442,422	—

（注1）現金及び預金、売掛金、未収入金、預け金、買掛金、短期借入金、預り金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（注2）市場価格のない株式等は、上表には含めておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。また、投資事業組合への出資は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に従い、時価開示の対象としておりません。

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 投資事業組合出資金	177,872 2,187

（注3）長期貸付金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

（注4）金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超	10年超
現金及び預金	698,977	—	—	—
売掛金	887,685	—	—	—
未収入金	16,914	—	—	—
預け金	7,527	—	—	—
長期貸付金（注）	—	330,000	832,530	—
合計	1,612,674	330,000	832,530	—

（注）償還予定が確定しない長期貸付金170,103千円（貸倒引当金169,103千円）は、含めておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

① 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	441,422	—	—	441,422

② 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期貸付金	—	1,000	—	1,000

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。また、貸倒懸念債権の時価は、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等を基に算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	ITサービス 事業	金融サービス 事業	計		
一時点で移転される 財又はサービス	266,830	3,254	270,084	659	270,744
一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	5,302,344	—	5,302,344	—	5,302,344
顧客との契約から生じる収益	5,569,174	3,254	5,572,428	659	5,573,088
その他	—	33,562	33,562	—	33,562
外部顧客への売上高	5,569,174	36,816	5,605,991	659	5,606,650

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディア事業を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等) 4. 会計方針に関する事項 (3) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	910,718	887,685
契約負債	8,790	2,596

契約負債は、顧客から受け取った前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。なお、連結貸借対照表上、流動負債その他に含めております。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた金額に重要性はありません。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 12円16銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 2円64銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

個別注記表

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

- ・その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等…移動平均法による原価法

ロ. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

- ・商品

個別法による原価法

- ・仕掛品

個別法による原価法

ハ. 暗号資産の評価基準及び評価方法

- ・活発な市場があるもの

時価法（売却原価は移動平均法により算定しております）

- ・活発な市場がないもの

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………定率法

(リース資産を除く) ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりです。

建物附属設備 6年

工具、器具及び備品 4～10年

無形固定資産……………定額法

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく方法と、残存有効期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金及び特別法上の準備金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する部分を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の収益は、主に関係会社からの経営指導料及び業務委託料となります。経営指導料及び業務委託料は関係会社との契約内容に応じた受託業務を提供することが履行義務であり、当該義務を履行するにつれて収益を認識しております。なお、取引の対価に重要な金融要素は含まれておりません。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(表示方法の変更にに関する注記)

(貸借対照表)

前事業年度まで区分掲記しておりました流動資産の「自己保有暗号資産」(当事業年度は、2,997千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書)

当社は、金融サービス事業において暗号資産への投資を行っております。従来、活発な市場が存在しない暗号資産の評価損については、「売上高」のマイナスとして計上しておりましたが、当事業年度より、「売上原価」に計上する方法に変更しております。

これは、事業運営の実態をより適切に経営成績に反映させるため、表示方法を変更するものであります。

(会計上の見積りにに関する注記)

1. 貸倒引当金

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

	当事業年度
貸倒引当金(固定)	1,214,218千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社は、貸倒懸念債権等特定の債権に対しては、個別に回収可能性を見積り、債権額と見積もった回収可能額の差額である回収不能額を、貸倒引当金として計上しております。

回収可能性の算定にあたっては、担保の処分可能見込額や債務者の支払能力を総合的に判断し、慎重に検討しておりますが、債務者の財政状況の悪化や経済及びその他の状況の変化により、貸倒引当金の追加計上が必要となる可能性があります。

(貸借対照表に関する注記)

1. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	218,698千円
短期金銭債務	255,093千円
長期金銭債権	1,519,251千円
長期金銭債務	70,336千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	
	53,912千円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	399,999千円
営業取引以外の取引高	3,989千円

2. 貸倒引当金繰入額（特別損失）

貸倒引当金繰入額174,142千円は、当社の連結子会社である株式会社カイカフィナンシャルホールディングスへの債権に対する貸倒引当金繰入額219,000千円と、当社の連結子会社であった株式会社C A I C A デジタルパートナーズの会社清算に伴い発生した実質的な貸倒引当金戻入額44,857千円を相殺して表示しております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末日における自己株式の数	普通株式	139,361株
当事業年度末日における当社が発行している		
新株予約権の目的となる株式の数	普通株式	一株

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別

繰延税金資産	
賞与引当金	1,659千円
貸倒引当金	407,734千円
長期貸付金	245,134千円
投資有価証券	127,668千円
関係会社株式評価損	7,639,260千円
適格会社分割に伴う関係会社株式差額	1,227,748千円
繰越欠損金	1,818,008千円
その他	37,202千円
繰延税金資産小計	11,504,415千円
評価性引当額	11,504,415千円
繰延税金資産合計	－千円
繰延税金負債	
投資有価証券	528千円
繰延税金負債合計	528千円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等
該当事項はありません。
2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	株式会社C A I C A テクノロジーズ	所有 直接 100%	兼任	情報 サービ ス	経営指導料	399,999	未収入金	217,635
					資金の返済	70,000	—	—
子会社	株式会社E W J	所有 間接 100%	兼任	金融 サービ ス	資金の借入	210,000	短期借入金	210,000
子会社	株式会社カイカ ファイナンス	所有 間接 100%	兼任	金融 サービ ス	資金の借入	70,000	長期借入金	69,000
子会社	株式会社カイカ フィナンシャル ホールディングス	所有 直接 100%	兼任	金融 サービ ス	資金の貸付	151,000	長期貸付金 (注1)	1,116,000
					—	—	長期未収入金 (注1)	403,251
					—	—	未払金	43,159
子会社	株式会社C A I C A デジタルパートナーズ	所有 直接 100%	兼任	情報 サービ ス	残余財産分配 (注3)	48,288	—	—

- (注) 1. 長期貸付金及び長期未収入金に対し、当事業年度において貸倒引当金繰入額219,000千円を計上しており、当事業年度末における貸倒引当金残高は1,024,240千円であります。
2. 資金の貸付、借入については、市場金利を勘案して決定しております。なお、担保は受入、差出はありません。
3. 連結子会社であった株式会社C A I C Aデジタルパートナーズは、当事業年度に清算終了しております。

3. 役員及び個人主要株主等
該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|----------------|-------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 9円48銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 1円75銭 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。